

定額大量満期下の J A 個人貯金の地域別動向

要約

- ・過去の高金利時代に預けられた郵便局の定額貯金が大量満期を迎えるなか、J A の個人貯金残高は緩やかに増加しており定額貯金満期金の流入と思われる動きがみられる。
- ・ただし地域別には違いがあり、東海、近畿、北海道では定額貯金の受け皿として推進している商品を中心に残高が伸長しているが、東北、九州、沖縄では期日指定定期やその他定期貯金の減少により残高が伸び悩み、もしくは減少している。

1 はじめに

今年度、10年前の高金利時代に預けられた郵便局の定額貯金が大量満期を迎えているが、本稿ではこのような環境下における J A 個人貯金の動向を地域別にみることにしたい。

なお使用データの制約から、J A 個人貯金は貯金全体から公金貯金と金融機関貯金を差し引いた数値を、地域区分は総務省郵政事業庁（＝旧郵政省）の郵政局区分を使用する。

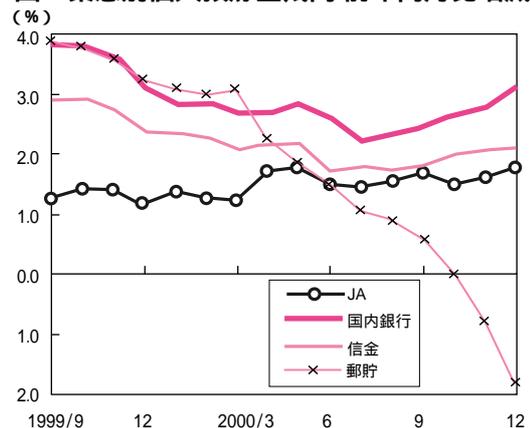
2 J A 個人貯金の全国動向

当総研が年 2 回定期的に実施している「農協信用事業動向調査」（以下、「動向調査」）において J A 貯金と他業態との資金流入を取り上げたところ、2000年 6 月、11 月調査では「J A 貯金への流入がある」との回答が約 4 割と、これまでの調査結果より高い水準となった。資金の流入元としては「郵便局」が最も多く選択されているが、11 月調査では 6 月より 20 ポイント近く上昇して約 9 割に達している。

定額貯金の大量満期には 2 つの大きな波があり、第 1 波は 2000 年 4 月、第 2 波は 10 月から始まっている。第 2 波の方が満期金到来金額は多い。

このような環境下、J A 個人貯金残高の前年同月比増減率は他業態より低い水準にあるものの、緩やかに上昇している（第 1 図）。また

第 1 図 業態別個人預貯金残高 前年同月比増減率



資料 農協残高試算表、日銀「金融経済統計月報」

2000 年 4 月以降はそれ以前より水準が上がっているが、これは定額貯金満期金の流入の影響と思われる。

他業態のうち過去のデータとの比較が可能な国内銀行、信金、郵貯の個人預貯金増減率にも、J A と同様に定額貯金大量満期の影響と思われる動きがみられる。

郵貯の増減率は 3 月までは概ね国内銀行と同じ水準で緩やかに低下していたが、4 月以降は

第1表 JA個人貯金 地域別前年同月比増減率等（2000年12月）

高伸び率地域

（単位 %、ポイント）

| | 個人貯金増減率 | 個人貯金増減率への主要貯金の寄与度 | | | | | 参考 業態別個人預貯金シェア (2000年3月) |
|------|---------|-------------------|-------------------|-----------------|------------------|----------|--------------------------------|
| | | 当座性貯金 | 定期貯金 (1年未満・固定) | 定期貯金 (1年・固定) | 定期貯金 (1年超・固定) | 期日指定定期貯金 | |
| 東海 | 2.9 | 1.1 | 0.7 | 3.2 | 0.6 | 1.3 | 13.7 |
| 近畿 | 2.9 | 1.0 | 0.7 | 3.1 | 0.0 | 1.0 | 8.2 |
| 北海道 | 2.8 | 1.4 | 0.1 | 2.1 | 0.1 | 0.5 | 10.0 |
| 全国平均 | 1.8 | 1.0 | 0.6 | 2.1 | 0.2 | 1.0 | 10.0 |

低伸び率地域

| | | | | | | | |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|
| 東北 | 0.2 | 0.5 | 0.5 | 0.9 | 0.2 | 0.8 | 12.2 |
| 九州 | 0.5 | 0.7 | 0.8 | 1.3 | 0.4 | 1.2 | 10.7 |
| 沖縄 | 0.8 | 1.6 | 1.8 | 1.3 | 0.0 | 0.0 | 19.6 |
| 全国平均 | 1.8 | 1.0 | 0.6 | 2.1 | 0.2 | 1.0 | 10.0 |

資料 農協残高試算表、日銀「金融経済統計月報」

(注) 網かけは、動向調査で「郵貯定期貯金」の受け皿として最も多く選択された商品。

業態別個人預貯金シェアの算出対象は、JA、国内銀行、信金、信組、郵貯。

低下幅が大きくなり、11月には減少に転じている。

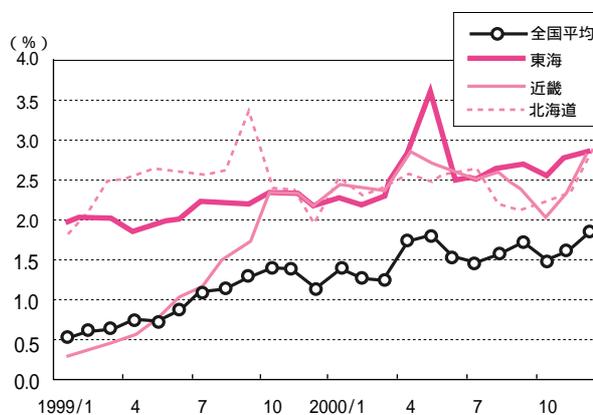
国内銀行と信金は低下していた増減率が4月には一旦下げ止まりもしくは若干上昇した。その後再び低下したが夏以降は上昇に転じている。

ここで業態別の定期貯金満期金の流入状況をおおまかに把握するため、郵貯定期貯金と定期貯金の2000年11月までの12ヶ月累計払戻額を業態別個人預貯金シェアで按分した金額と、同期間における業態別個人預貯金増減額との比率を求めた。この比率が最も高いのは国内銀行（42.3%）で次いで信金（32.2%）、JA（23.8%）が続いており、個人預貯金増減率と同じ順位となっている。

3 JA個人貯金の地域別動向

JA個人貯金の増減率は緩やかに上昇しつつあり、2000年12月には1.8%となった（第2図）。

第2図 JA個人貯金残高 前年同月比増減率 <高伸び率地域>



資料 農協残高試算表

ただし増減率がマイナスの地域もあり、地域間の違いがみられる。

12月時点で増減率が全国平均値を1ポイント以上上回っているのは東海（2.9%）、近畿（2.9%）、北海道（2.8%）の3地域であり、逆に1ポイント以上下回っているのは東北

(0.2%)、九州(0.5%)、沖縄(0.8%)の3地域となっている。

(1) 高伸び率地域の特徴

a 貯金増減率の推移

東海、近畿、北海道3地域の個人貯金増減率は、2000年4月以前より平均値を上回って推移している(前掲、第2図)。近畿、北海道の増減率は4月以降、一旦低下したが再び上昇しており、東海は5月に大幅な上昇しているほかは、おおむね他の2地域より安定的に上昇推移している。

b 貯金種類別の増減率寄与度

個人貯金増減率を増加額における貯金種類別構成比で按分した貯金種類別寄与度をみると、3地域とも「定期貯金(預入期間1年・固定金利)」が最も寄与度が高くなっている(第1表)。ただし、その他の点で東海、近畿と、北海道では異なる特徴がみられる(注1)。

(注1) JA個人貯金の種類別データはないため、金融機関貯金は「当座性貯金」より、公金貯金は「定期(1年未満・固定)」より控除して分析を行った。

(a) 東海、近畿

「定期(1年・固定)」の増減率寄与度は、全国平均を1ポイント以上上回る高い水準にある。2000年11月実施の動向調査で「郵貯定額貯金の受け皿として積極的に推進している商品(複数回答)」を取り上げているが、当商品は近畿では最も多く(77.8%)、東海でも2番目に多く(57.7%)選択されている。

「定期(1年未満・固定)」と「期日指定定期」の寄与度のマイナス幅は、東海の「期日指

第2表 JA個人貯金 主要貯金の残高構成比
(1999年12月)

高伸び率地域

(単位%、ポイント)

| | 残高構成比 | | | | |
|------|-------|-------------------|-----------------|------------------|--------------|
| | 当座性貯金 | 定期貯金 (1年未満・固定) | 定期貯金 (1年・固定) | 定期貯金 (1年超・固定) | 期日指定 定期貯金 |
| 北海道 | 22.3 | 1.1 | 45.1 | 14.7 | 4.2 |
| 東海 | 21.5 | 3.6 | 45.3 | 11.6 | 12.7 |
| 近畿 | 18.2 | 3.6 | 54.1 | 8.4 | 9.0 |
| 全国平均 | 23.1 | 2.6 | 48.8 | 10.0 | 9.7 |

低伸び率地域

| | | | | | |
|------|------|-----|------|------|------|
| 東北 | 31.8 | 0.8 | 46.3 | 9.3 | 7.1 |
| 九州 | 29.1 | 0.3 | 43.1 | 9.2 | 12.8 |
| 沖縄 | 29.4 | 5.0 | 58.1 | 4.7 | 0.1 |
| 全国平均 | 23.1 | 2.6 | 48.8 | 10.0 | 9.7 |

資料 農協残高試算表

(注) 網かけは、動向調査で「郵貯定額貯金」の受け皿として最も多く選択された商品。

定定期」が平均より0.3ポイント大きいほか、概ね平均並みである。一方「当座性」の寄与度も平均並みとなっていることから、「定期(1年・固定)」の伸長が全体増加の主因であることがわかる。

東海で受け皿商品として最も多く選択されている「定期(1年超・固定)」(65.4%)の寄与度は、近畿や全国平均を上回る水準にある。ただし、当商品が受け皿商品の第1位となっているのは全国的にみて特徴的である。他地域では、従来からの主力商品であり残高構成比が高い「定期(1年・固定)」が最も多く選択されている(第2表)。東海では構成比が最も高いのは「定期(1年・固定)」であるが平均より低く、「定期(1年超・固定)」は逆に平均より高い。

(b) 北海道

「定期(1年・固定)」は受け皿商品の第1位であり増減率寄与度も最も高いが、全国平均

と比較すると2000年3月から11月までは平均を下回って推移していた（前掲、第1表）。

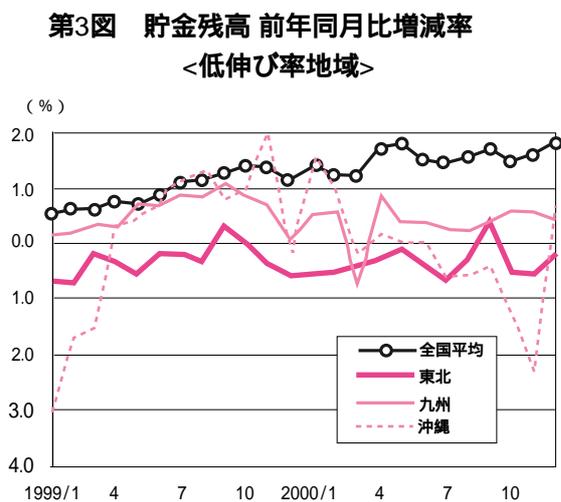
「期日指定定期」の寄与度のマイナス幅は平均より小さいが、逆に「当座性」の寄与度は平均より大きく東海、近畿をも上回る水準にあり、北海道の特徴となっている（注2）。

（注2）北海道の金融機関貯金残高は不明のため他地域のように当座性から金融機関貯金を控除していない。しかし全国および他地域の金融機関貯金残高構成比から推測すると、未控除の影響は小さいと思われる。

（2）低伸び率地域の特徴

a 貯金増減率の種類別要因

東北、九州、沖縄3地域の個人貯金増減率は、2000年4月以前より全国平均を下回って推移しており、特に東北はマイナス基調が続いている（第3図）。沖縄は、他の2地域と比較して変動幅が極めて大きい。



資料 第1図に同じ

b 貯金種類別の増減率寄与度

増減率寄与度が最も高いのは3地域とも「定期（1年・固定）」である（前掲、第1表）。ただし、その他の点で東北、九州と、沖縄では異なる特徴がみられる。

（a）東北、九州

「定期（1年・固定）」がともに定額貯金の受け皿商品の第1位であるが、増減率寄与度は全国平均を下回っている（前掲、第1表）。

「期日指定定期」は、九州では平均を上回るマイナス幅となっているものの極端に大きく乖離はしていない。逆に、東北のマイナス幅は平均よりも小さくなっている。

両地域とも「定期（1年未満・固定）」はマイナスが続いており、加えて東北は「定期（1年超・固定）」もマイナスとなっている。

「当座性」はプラスを維持しているものの平均を下回る水準にとどまっているため、受け皿商品として推進している「定期（1年・固定）」の増加分は「期日指定定期」の減少で相殺され、他の定期貯金の減少分までカバーできない状態となっている。

全体として、定期貯金の流出が増減率低迷の主因となっている。

（b）沖縄

東北、九州と同じく「定期（1年・固定）」が定額貯金の受け皿商品の第1位となっており、増減率寄与度も全国平均を下回る水準にとどまっている（前掲、第1表）。

「期日指定定期」の寄与度はゼロであり、他地域のように残高伸長のマイナス要因とはなっていない。

「当座性」の寄与度は平均より大きく、当座

性の寄与度が高い北海道をも上回っている。

ただし「定期（1年未満・固定）」のマイナス幅が極めて大きく、これが全体の増減率低迷の主因となっている。

4 地域内の貯金シェアとの関係

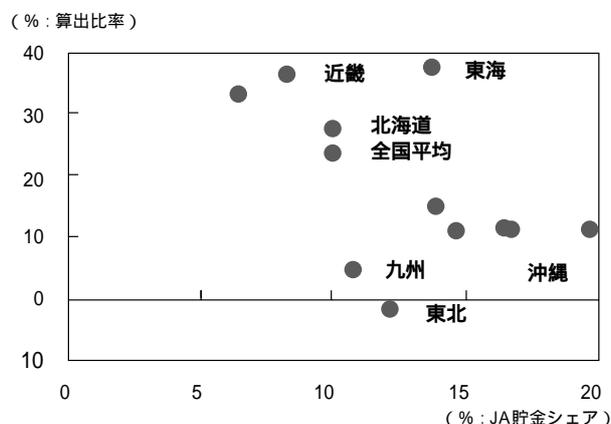
郵貯における定額貯金満期金の再預入状況を地域別におおまかに把握するため、定期貯金と定額貯金の2000年12月までの12ヶ月累計払戻額と累計預入額（注3）の比率を比べてみた。その結果では地域による違いはあるが、地域内の個人預貯金における郵貯シェアとの関係はあまりみられなかった。

（注3）地域別残高が公表されていないため、累計預入額を使用。

一方JAについて、上記の郵貯累計払戻額を地域内個人預貯金におけるJAシェアで按分した金額と、同期間のJA個人貯金増減額との比率（注4）を地域別にみると、JA貯金シェアの低い地域ほど比率が高いという負の関係があるように思われる（第4図）。東海、近畿、北海道ではこの比率は全国平均を上回っているが、うち近畿、北海道のJA貯金シェアは平均以下となっている。他方、東北、九州ではこの比率は低いが、JA貯金シェアは平均を上回っている。

（注4）<算出式> {業態別個人預貯金増減額 / (郵貯定期定額貯金12ヶ月累計払戻額 × 業態別個人預貯金シェア)} × 100

第4図 JA個人貯金の地域内シェアと算出比率



（注）比率の算出式は、上記の注4に記載。

この要因のひとつとして、貯金シェアの低い地域はJAの伸長余地が十分にあったと考えることができるが、別な見方をするとシェアが低かったからこそ他業態との競争に勝ち抜くよう努め、結果を出したともいえる。

もちろん郵貯満期金の預貯金への再預入割合や個人の家計状況、他業態の取組み方針など他にも関係する様々な要因がある。また、近年の米価大幅下落がJA利用者の中核である農家の貯蓄行動に影響を与えているが、これにも地域間格差がある。従ってJAの取組み姿勢だけで論じることはできないものの「金融機関は利用者が選ぶもの」との視点からみると、利用者ニーズへ如何に対応するかの現れである推進方策や取組み姿勢といったものは、要因分析する際の重要なポイントになると思われる。

5 おわりに

「貯蓄と投資に関する世論調査」（貯蓄広報中央委員会）によると、金融機関の選択理由（複数回答）として約4割もの人が「経営が健全で

信用できる」ことをあげている。個人貯金の伸長が続いていることは、JAが一定の信頼を得ていることの現れといえよう。

ただし同調査で最も多く選択されたのは「近所にATMや店舗があり便利」であり、選択率は約8割にも達している。また「店舗網が全国的に展開されている」も、「経営が健全で信用できる」に次ぐ第3位となっている。これは個人が金融機関を選択する際には、かなり利便性を重視していることを示している。

この3項目を選択した人を世帯主の年齢別に区分すると、「40歳代以下」と「50歳代以上」の層で異なる傾向がみられる。

「40歳代以下」は「店舗等が近所にある」「店舗網が全国的にある」など利便性への関心が高い反面、「健全で信用できる」という安全性への関心は低めである。一方「50歳代以上」は安全性への関心が高く、逆の傾向を示している。

利用者の中核が高年齢層であることをふまえると、JAは経営の健全性が評価されているといえよう。ただし経営の健全性維持は、事業を行うにあたっての必要条件であることに十分留意する必要がある。

従来から言われているとおり、この調査結果にも世代による金融機関へのニーズの相違が現れている。農家において世代交代が進行しているなかJAが事業基盤の維持、拡充をはかるためには、世代毎のニーズを的確に把握し、対応していくことが不可欠であろう。

(杉山 光司)